

新規 A		更新 B	
------	--	------	--

(いずれかに✓印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する高齢社会総合対策広報業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

		登録番号							
--	--	------	--	--	--	--	--	--	--

本社

00	郵便番号					－					
	所在地										
	フリガナ										
	商号又は名称										
	フリガナ										
	代表者職氏名										
	電話番号						Eメールアドレス				
FAX番号											

支社

01	郵便番号					－					
	所在地										
	フリガナ										
	商号又は名称										
	フリガナ										
	代表者職氏名										
	電話番号						Eメールアドレス				
FAX番号											

消費税及び地方消費税の 該当する課税区分番号を 記入してください	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 営 業 概 要 書
- 3 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあっては、登記簿謄本
- 2 個人にあっては、次のア及びイ
 - ア 身元（分）証明書及び住民票
 - イ 成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書
- 3 法人にあっては、前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書
- 4 個人にあっては、前年度の確定申告書のうち貸借対照表及び損益計算書
- 5 （都道府）県税に関し未納がないことを証する証明書
- 6 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 7 印 鑑 届（様式第2号）
- 8 口座振替申込書（様式第3号）
- 9 申請書の提出期限の日から過去3年以内において、当該業務と類似した業務について実績を証明する書類（任意様式）

Ⅰ 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に貴県に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

2. 営業概要書（法人用）

(1) 損益状況

	売 上 高(A)	売 上 総 利 益 (売上高－売上原価)	当 期 純 利 益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度	千円	千円	千円	千円

（注） 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

従 業 員 数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合 計 人
	総 従 業 員 数				
	支社等の従業員数 01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

（注） 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 純資産の状況

（単位：千円）

純 資 産 額	区 分	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	任意・別途 積 立 金	当 期 未処分利益	計
	前 事 業 年 度						

（注） 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

(4) 営業経歴

営 業 年 数	創 業 年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

※ 年月数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日、更新：更新年の7月1日）の前日までの年月数とする。

(5) 営業実績

損益計算書と同期間

品目又は分類	金 額 （円）	営業 比率 （％）	長崎県庁 売上高欄 （円）
合 計		100.0	

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高（金額）と一致すること。

2. 営業概要書（個人用）

(1) 損益状況

	売 上 金 額 (A)	売 上 総 損 益 (売上金額－売上原価)	所 得 金 額	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度	千円	千円	千円	千円

(注) 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数（代表は除く。）

従 業 員 数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合 計 人
	総 従 業 員 数				
	支店等の従業員数 01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

(注) 支店等の従業員数は支店等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 純資産の状況

(単位：千円)

純 資 産 額	区 分	事業主借（貸）	元 入 金	所 得 金 額	計
	前 事 業 年 度				

(注) 1 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。
2 事業主勘定は、「事業主借－事業主」[差額]を記入する。

(4) 営業経歴

営 業 年 数	創 業 年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

※ 年月数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日、更新：更新年の7月1日）の前日までの年月数とする。

(5) 営業実績

損益計算書と同期間

品 目 又 は 分 類	金 額 （円）	営 業 比 率 （％）	長 崎 県 庁 売 上 高 欄 （円）
合 計		100.0	

（注） 合計欄の額は、損益計算書の売上高（金額）と一致すること。

3 委 任 状

商号又は
名 称

私は、 役 職 名 を代理人と定め下記権限を

氏 名

委任します。

1 見積・入札・契約締結の件

2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 令和 年 月 日

至 令和 10年 9月 30日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号						
------	--	--	--	--	--	--

印鑑届

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

登録番号

口座振替申込書

長崎県知事 平田 研 様

令和 年 月 日

高齢社会総合対策広報業務委託に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込めます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

〔預金口座〕 ゆうちょ銀行を指定するときは、振込用の口座番号等を記入してください。

銀行	支店	預金	預金種別 1：普通 2：当座 3：別段
()	出張所	種別	
口座番号（右詰で記入）	口座 名義人 （漢字）		

〔付記〕 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人																		
	(カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地

金融機関名

印

（注）既資格取得者の更新申請において預金口座の変更がない場合は金融機関の証明は不要であること。

(様式第4号)

資格審查結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名	様
-------	---

長崎県知事 平田 研 印

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社の参加資格を審査した結果、

下記のとおり資格がある
ものと決定しました。

資 格 が な い

記

- | | | | | | |
|---|----------|----------------|----|---|---|
| 1 | 登録番号 | | | | |
| 2 | 登録年月日 | | | | |
| 3 | 登録品目（業種） | 高齢社会総合対策広報業務委託 | | | |
| 4 | 有効期間 | 自 | 令和 | 年 | 月 |
| | | 至 | 令和 | 年 | 月 |

登録番号						
------	--	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所 在 地

TEL・FAX

商号又は名称

代 表 者 氏 名

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変 更 前	変 更 後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

競争入札参加資格変更審査申請書

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所 在 地

TEL・FAX

商号又は名称

代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付けをもって決定通知のあった競争入札参加資格について、次のとおり
変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更のあった事項

変更前

変更後

2 変更のあった理由

3 その他